

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	神鋼商事株式会社
【英訳名】	Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森地 高文
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】	(06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 横田 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋
【電話番号】	(03) 5579 - 5222
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 横田 清一郎
【縦覧に供する場所】	神鋼商事株式会社 東京本社 (東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋) 神鋼商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング) 神鋼商事株式会社 神戸支社 (神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第 2 四半期 連結累計期間	第104期 第 2 四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日
売上高（百万円）	347,070	224,176	784,160
経常利益（百万円）	1,618	4,563	4,067
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益（百万円）	488	3,858	2,198
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	172	5,411	3,062
純資産額（百万円）	54,427	62,281	57,185
総資産額（百万円）	253,850	334,466	286,233
1 株当たり四半期（当期）純利益 （円）	55.19	435.74	248.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	20.6	18.1	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	3,481	10,210	14,894
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	650	136	2,048
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,394	9,317	6,825
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	20,600	22,008	22,432

回次	第103期 第 2 四半期 連結会計期間	第104期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月30日	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益（円）	48.05	232.88

（注）1．潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年 3 月31日）等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が続きました。米国では持ち直しの動きが見られますが、中国の景気回復が鈍化してきております。わが国経済においても、企業収益を中心に回復傾向にありますが、感染症再拡大の懸念等により、先行き不透明な状況です。

このような環境の下、当社は新中期経営計画を発表しました。10年後のありたい姿「明日のものづくりを支え社会に貢献する商社」を長期経営ビジョンとし、収益力の強化、投資促進、商社機能の強化、経営基盤の強化に取り組んでおります。

米国においては線材二次加工拠点であるGrand Blanc Processing, L.L.C.並びに軸受鋼伸線加工拠点であるAiken Wire Processing, L.L.C.での設備増強を決議し、より付加価値の高い製品の生産能力向上をはかってまいりました。

中国においては、半導体・FPD用イオン注入装置製造会社を買収、神商精密器材（揚州）有限公司として子会社化し、神商精密器材（蘇州）有限公司との事業連携強化を推し進めております。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は224,176百万円（前年同四半期は347,070百万円）、営業利益は4,086百万円（前年同四半期比195.9%増）、経常利益は4,563百万円（前年同四半期比181.9%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益を77百万円、負ののれん発生益を183百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,858百万円（前年同四半期比689.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は322,828百万円減少しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は、国内向けの取扱量が増加し、価格も上昇しました。輸出向けは、取扱量は減少しましたが、価格が上昇しました。線材製品は、国内向けの取扱量が増加し、価格も上昇しました。輸出向けは、取扱量が増加し、価格も上昇しました。

この結果、売上高は90,143百万円（前年同四半期は117,585百万円）となり、セグメント利益は2,467百万円（前年同四半期比474.9%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は71,837百万円減少しております。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は、取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源は、取扱量が減少しましたが、価格は上昇しました。

この結果、売上高は19,794百万円（前年同四半期は98,421百万円）となりましたが、海外子会社の収益悪化等により、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比92.9%減）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は176,604百万円減少しております。

非鉄金属

銅製品は、端子コネクター向け板条及び空調向け銅管の取扱量が増加しました。アルミ製品は、自動車向け押出材・板条・加工品及び空調フィン向けアルミ板の取扱量が増加しました。非鉄原料は、アルミスクラップ、銅スクラップの取扱量が増加しました。

この結果、売上高は81,140百万円（前年同四半期は79,861百万円）となり、セグメント利益は1,692百万円（前年同四半期比247.5%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は56,180百万円減少しております。

機械・情報

機械製品は、電池材料や建設機械部品の取扱いが増加しましたが、圧延設備や大型圧縮機、真空成膜装置の取扱いが減少しました。情報関連商品は、PC向け部品の取扱いが増加しましたが、半導体関連装置の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は22,338百万円（前年同四半期は33,282百万円）となりましたが、連結子会社の取扱い減少により、セグメント利益は324百万円（前年同四半期比47.4%減）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は10,332百万円減少しております。

溶材

溶接材料の取扱量は、自動車・建設機械向けが増加しましたが、化工機・造船向け、輸出関連が減少しました。溶接関連機器は、鉄骨溶接ロボットの取扱いが減少しました。生産材料は、国内は溶剤原料・鋼材の取扱量が減少しましたが、海外は溶剤原料及びチタン原料の取扱量が増加しました。

この結果、売上高は10,691百万円（前年同四半期は17,843百万円）となり、セグメント利益は107百万円（前年同四半期比245.3%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は7,873百万円減少しております。

（２）財政状態の分析

（総資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は334,466百万円となり、前連結会計年度末比48,233百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産と前払金の増加によるものです。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は272,185百万円となり、前連結会計年度末比43,137百万円の増加となりました。これは主に短期借入金と預り金の増加によるものです。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は62,281百万円となり、前連結会計年度末比5,095百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、423百万円減少し、22,008百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 10,210百万円（前年同四半期に比べ13,692百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,730百万円、売上債権の増加額17,109百万円、棚卸資産の増加額8,217百万円、仕入債務の増加額11,315百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは136百万円（前年同四半期に比べ787百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出372百万円、有形固定資産の売却による収入1,094百万円、投資有価証券等の取得による支出399百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは9,317百万円（前年同四半期に比べ7,923百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額8,754百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2021年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2021年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,860,562	8,860,562	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	8,860,562	8,860,562	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2021年9月30日	-	8,860	-	5,650	-	2,703

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	2,021	22.81
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通 2 丁目 2 - 4	1,179	13.31
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 - 18	783	8.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	546	6.17
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	305	3.45
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA 02111 USA (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	274	3.10
神鋼商事従業員持株会	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 - 18	243	2.75
シンフォニアテクノロジー(株)	東京都港区芝大門 1 丁目 1 - 30	150	1.69
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	109	1.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 丁目27 - 30)	105	1.19
計		5,718	64.54

- (注) 1 . みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は1,986千株 ((株)神戸製鋼所口 1,906千株、神鋼鋼線工業(株)口 80千株)、信託業務に係る株式数は34千株であります。
- 2 . 日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は20千株 (小池酸素工業(株)口 15千株、(株)神鋼環境ソリューション口 5千株)、信託業務に係る株式数は526千株であります。
- 3 . (株)日本カストディ銀行の所有する株式数は、全て信託業務 (信託口 197千株、信託口 4 64千株、信託口 7 14千株、信託口 9 10千株、信託A口 12千株、証券投資信託口 5千株) に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 2,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,842,800	88,428	同上
単元未満株式	普通株式 10,562	-	同上
発行済株式総数	8,860,562	-	-
総株主の議決権	-	88,428	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	4,700	-	4,700	0.05
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	2,000	-	2,000	0.02
日本スタッド ウェルディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	500	-	500	0.01
計	-	7,200	-	7,200	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,433	22,009
受取手形及び売掛金	151,579	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	166,731
電子記録債権	9,798	13,276
商品及び製品	38,400	48,494
仕掛品	514	4
原材料及び貯蔵品	1,540	1,389
前払金	11,159	27,539
その他	5,306	7,962
貸倒引当金	609	740
流動資産合計	240,123	286,669
固定資産		
有形固定資産	7,259	7,712
無形固定資産	1,567	1,576
投資その他の資産		
投資有価証券	30,206	30,733
出資金	1,593	1,609
長期貸付金	1,434	1,560
退職給付に係る資産	8	8
繰延税金資産	1,594	2,087
その他	5,014	5,239
貸倒引当金	2,569	2,730
投資その他の資産合計	37,282	38,509
固定資産合計	46,109	47,797
資産合計	286,233	334,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,540	131,649
電子記録債務	11,880	13,053
短期借入金	37,347	50,671
未払法人税等	1,085	1,301
賞与引当金	991	1,212
預り金	8,770	23,334
その他	21,669	26,662
流動負債合計	202,286	247,885
固定負債		
長期借入金	21,625	19,451
預り保証金	1,730	1,721
繰延税金負債	1,704	1,400
役員退職慰労引当金	81	83
退職給付に係る負債	824	826
債務保証損失引当金	91	100
その他	703	715
固定負債合計	26,761	24,299
負債合計	229,048	272,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	44,544	48,093
自己株式	17	17
株主資本合計	52,785	56,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,120	4,010
繰延ヘッジ損益	316	16
為替換算調整勘定	844	141
その他の包括利益累計額合計	2,959	4,169
非支配株主持分	1,440	1,777
純資産合計	57,185	62,281
負債純資産合計	286,233	334,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	347,070	224,176
売上原価	335,044	208,375
売上総利益	12,026	15,801
販売費及び一般管理費	10,645	11,715
営業利益	1,380	4,086
営業外収益		
受取利息	56	60
受取配当金	497	534
デリバティブ評価益	72	130
持分法による投資利益	99	368
雑収入	357	244
営業外収益合計	1,082	1,338
営業外費用		
支払利息	408	380
売掛債権譲渡損	129	279
為替差損	129	110
雑損失	177	91
営業外費用合計	844	861
経常利益	1,618	4,563
特別利益		
負ののれん発生益	-	183
投資有価証券売却益	-	77
特別利益合計	-	260
特別損失		
投資有価証券売却損	-	80
投資有価証券評価損	470	13
会員権評価損	1	-
特別損失合計	472	93
税金等調整前四半期純利益	1,146	4,730
法人税、住民税及び事業税	685	1,412
法人税等調整額	60	829
法人税等合計	625	583
四半期純利益	521	4,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	488	3,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	521	4,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	108
繰延ヘッジ損益	7	333
為替換算調整勘定	476	998
持分法適用会社に対する持分相当額	151	41
その他の包括利益合計	349	1,264
四半期包括利益	172	5,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	5,068
非支配株主に係る四半期包括利益	5	343

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,146	4,730
減価償却費	637	736
各種引当金の増減額(は減少)	166	332
受取利息及び受取配当金	553	594
支払利息	408	380
持分法による投資損益(は益)	99	368
負ののれん発生益	-	183
投資有価証券等評価損益(は益)	470	13
売上債権の増減額(は増加)	29,163	17,109
棚卸資産の増減額(は増加)	1,176	8,217
仕入債務の増減額(は減少)	28,060	11,315
未収入金の増減額(は増加)	827	2,585
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	981	2,375
小計	3,968	9,174
利息及び配当金の受取額	716	740
利息の支払額	435	409
法人税等の支払額	767	1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481	10,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	378	372
有形固定資産の売却による収入	4	1,094
投資有価証券等の取得による支出	4	399
投資有価証券等の売却による収入	41	227
関係会社株式の取得による支出	-	59
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	116
短期貸付けによる支出	1	1
短期貸付金の回収による収入	0	0
長期貸付けによる支出	68	129
長期貸付金の回収による収入	7	5
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	251	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	650	136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,989	8,754
長期借入れによる収入	-	2,456
長期借入金の返済による支出	154	1,569
ファイナンス・リース債務の返済による支出	125	7
配当金の支払額	309	309
非支配株主への配当金の支払額	6	6
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394	9,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,997	423
現金及び現金同等物の期首残高	16,602	22,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,600	22,008

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

神商精密器材(揚州)有限公司は当第2四半期連結会計期間において持分の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき検討いたしました。

これにより、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ323,251百万円減少しております。

また、工事契約について、従来は、工事進行基準または工事完成基準にて収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。なお、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識する方法(原価回収基準)に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ422百万円増加しております。また、仕掛品は422百万円、その他流動負債は78百万円それぞれ減少し、受取手形、売掛金及び契約資産は344百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2021年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9月30日)	
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	495百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	502百万円
Vina Washin Aluminum Co., Ltd	376百万円	Vina Washin Aluminum Co., Ltd	347百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	210百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	214百万円
PT.Sugiura Indonesia	6百万円	PT.Sugiura Indonesia	- 百万円
計	1,089百万円	計	1,064百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

2. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,184百万円	1,608百万円
輸出割引手形	283百万円	330百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1 日 至 2020年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1 日 至 2021年 9月30日)
従業員給料諸手当	3,637 百万円	3,597 百万円
賞与引当金繰入額	1,037 百万円	1,212 百万円
退職給付費用	232 百万円	217 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	118 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1 日 至 2020年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1 日 至 2021年 9月30日)
現金及び預金勘定	20,601百万円	22,009百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	20,600百万円	22,008百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	309	35.00	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	132	15.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	309	35.00	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	752	85.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	117,585	98,421	79,852	33,282	17,841	346,983	87	-	347,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	9	-	1	10	131	141	-
計	117,585	98,421	79,861	33,282	17,843	346,994	218	141	347,070
セグメント利益又は 損失()	429	99	487	616	31	1,663	44	-	1,618

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	67	-	224,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	136	136	-
計	90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	204	136	224,176
セグメント利益又は 損失()	2,467	7	1,692	324	107	4,598	34	-	4,563

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は「鉄鋼」で71,837百万円、「鉄鋼原料」で176,604百万円、「非鉄金属」で56,180百万円、「機械・情報」で10,332百万円、「溶材」で7,873百万円それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、主に顧客との契約された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（1）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
線材	51,503	-	-	-	-	51,503	-	51,503
鋼板	24,770	-	-	-	-	24,770	-	24,770
棒鋼	6,469	-	-	-	-	6,469	-	6,469
チタン・ステンレス	2,147	-	-	-	-	2,147	-	2,147
冷鉄源	-	12,932	-	-	-	12,932	-	12,932
合金鉄	-	3,826	-	-	-	3,826	-	3,826
石炭	-	1,203	-	-	-	1,203	-	1,203
銅製品	-	-	28,112	-	-	28,112	-	28,112
アルミ製品	-	-	25,042	-	-	25,042	-	25,042
非鉄原料	-	-	27,854	-	-	27,854	-	27,854
圧縮機	-	-	-	2,291	-	2,291	-	2,291
建設機械部品	-	-	-	3,916	-	3,916	-	3,916
産業機械	-	-	-	8,157	-	8,157	-	8,157
電子関連機材	-	-	-	3,832	-	3,832	-	3,832
プラントエンジニアリング	-	-	-	3,483	-	3,483	-	3,483
溶接材料	-	-	-	-	5,886	5,886	-	5,886
生産材料	-	-	-	-	1,199	1,199	-	1,199
溶接関連機器	-	-	-	-	3,079	3,079	-	3,079
その他	17,957	3,206	8,094	1,721	682	31,662	193	31,856
内部売上高	12,704	1,374	7,963	1,064	156	23,264	136	23,400
顧客との契約から生じる収益	90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	56	224,165
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	10	10
外部顧客への売上高	90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	67	224,176

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位 : 百万円)

		報告セグメント						その他 (注)	合計
		鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
日本		51,128	14,267	57,933	14,904	5,996	144,230	7	144,237
	中国	14,398	3	13,255	3,903	1,615	33,176	49	33,226
	アジア	4,647	5,486	8,427	2,874	3,031	24,467	-	24,467
	北米	19,470	37	1,287	585	10	21,391	-	21,391
	その他	499	0	236	70	36	842	-	842
海外		39,015	5,527	23,206	7,434	4,694	79,877	49	79,927
顧客との契約から生じる収益		90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	56	224,165
その他の源泉から生じる収益		-	-	-	-	-	-	10	10
外部顧客への売上高		90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	67	224,176

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	55円19銭	435円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	488	3,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	488	3,858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,854	8,854

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....752百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....85円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月 6 日

(注) 2021年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 大 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 垣 康 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。